

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 良
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	39,747,764	35,226,117	54,204,726
経常利益又は経常損失() (千円)	1,601,828	804,716	3,204,506
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	833,015	1,037,304	1,769,433
四半期包括利益又は包括利益(千円)	758,717	1,042,184	1,789,368
純資産額(千円)	25,636,939	25,305,199	26,667,591
総資産額(千円)	46,621,439	43,406,511	46,709,162
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	26.38	32.86	56.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.7	58.0	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,934,011	4,959,476	5,245,808
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,505,362	1,083,279	2,178,637
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,695,267	2,375,675	5,677,843
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	5,794,460	6,279,586	4,802,329

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	31.21	17.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の販売数量は、需要先である鉄鋼業界の生産量が昨年度に比べ増加したことから、当第3四半期連結累計期間では前年同期比約7%増加となった。販売価格は、市況の悪化、円高の継続等により下落傾向で推移した。コスト面では原料のマンガン鉱石の購入価格は高止まりし、電力の価格も大幅に上昇した。第4四半期連結会計期間も販売価格が下落する見込みであることから、製品及び原材料を主体にたな卸資産の評価損が発生した。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,517,057千円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は752,801千円（前年同四半期は営業損失254,099千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、当該自動車の好調な生産を反映し、当第3四半期連結累計期間では前年同期に比べ販売数量は5割程度の増加となった。他方、磁石用合金は、国内での焼結磁石生産が低調であることから、販売数量は依然低迷している。

機能材料事業の主要な原料であるレアアースの購入価格は、一昨年後半から大幅に低下し、その傾向が継続していることから、原材料主体にたな卸資産の評価損が発生した。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,297,978千円（前年同四半期比14.0%減）、営業損失は109,775千円（前年同四半期は営業利益1,937,662千円）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高530,861千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は41,950千円（前年同四半期比16.1%減）となった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は35,226,117千円（前年同四半期比11.4%減）、連結営業損失は817,600千円（前年同四半期は営業利益1,729,831千円）、連結経常損失は804,716千円（前年同四半期は経常利益1,601,828千円）、連結四半期純損失は1,037,304千円（前年同四半期は四半期純利益833,015千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,477,257千円増加し、6,279,586千円（前年同四半期末残高は5,794,460千円）となった。

また、前第3四半期連結累計期間との比較においては756,180千円のキャッシュアウトフローから1,477,257千円のキャッシュインフローに転じた。

これは、法人税等の支払額の増加及び税金等調整前四半期純利益から税金等調整前四半期純損失に転じたことによるキャッシュアウトフローの増加があったものの、たな卸資産が増加から減少に転じたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローが4,934,011千円のキャッシュアウトフローから4,959,476千円のキャッシュインフローへ転じたこと、設備投資支出の減少等により投資活動によるキャッシュアウトフローが422,083千円減少したこと、及び短期借入金が増加から返済に転じたこと等により財務活動によるキャッシュ・フローが5,695,267千円のキャッシュインフローから2,375,675千円のキャッシュアウトフローに転じたことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、263,662千円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,700	315,617	-
単元未満株式	普通株式 10,400	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,617	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字田口272番地	27,900	-	27,900	0.09
計	-	27,900	-	27,900	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,948	1,339,731
預け金	3,374,381	4,939,855
受取手形及び売掛金	9,504,772	9,378,844
商品及び製品	5,278,038	4,050,261
仕掛品	196,008	241,135
原材料及び貯蔵品	14,798,141	10,494,941
繰延税金資産	726,614	1,610,333
その他	327,845	924,361
貸倒引当金	80	90
流動資産合計	35,633,670	32,979,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,053,130	3,034,431
機械装置及び運搬具(純額)	3,557,073	3,432,627
土地	962,214	962,214
リース資産(純額)	140,636	184,632
建設仮勘定	999,930	275,123
その他	164,107	198,541
有形固定資産合計	8,877,092	8,087,570
無形固定資産		
のれん	289,784	220,767
その他	57,208	63,981
無形固定資産合計	346,992	284,748
投資その他の資産		
投資有価証券	655,582	823,192
長期貸付金	46,779	38,617
繰延税金資産	36,240	39,772
前払年金費用	787,097	821,329
その他	329,044	335,244
貸倒引当金	3,337	3,337
投資その他の資産合計	1,851,405	2,054,817
固定資産合計	11,075,491	10,427,137
資産合計	46,709,162	43,406,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,851,053	8,351,550
短期借入金	7,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
リース債務	68,982	113,787
未払法人税等	1,272,477	172,955
賞与引当金	23,998	-
災害損失引当金	26,857	-
その他	919,088	1,721,808
流動負債合計	18,862,457	16,060,102
固定負債		
長期借入金	800,000	1,800,000
リース債務	71,654	70,845
繰延税金負債	214,224	84,689
退職給付引当金	76,285	78,125
その他	16,950	7,550
固定負債合計	1,179,113	2,041,209
負債合計	20,041,571	18,101,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	17,542,747	16,189,722
自己株式	22,356	22,368
株主資本合計	26,402,144	25,049,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,361	172,771
為替換算調整勘定	54,750	41,495
その他の包括利益累計額合計	110,610	131,275
少数株主持分	154,836	124,816
純資産合計	26,667,591	25,305,199
負債純資産合計	46,709,162	43,406,511

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	39,747,764	35,226,117
売上原価	36,047,949	33,974,369
売上総利益	3,699,815	1,251,747
販売費及び一般管理費	1,969,983	2,069,348
営業利益又は営業損失()	1,729,831	817,600
営業外収益		
受取利息	9,185	12,705
受取配当金	15,311	20,084
為替差益	-	70,056
その他	40,357	54,633
営業外収益合計	64,855	157,480
営業外費用		
支払利息	47,102	55,345
為替差損	74,288	-
減価償却費	15,794	48,977
債権売却損	18,870	15,285
その他	36,802	24,987
営業外費用合計	192,857	144,595
経常利益又は経常損失()	1,601,828	804,716
特別利益		
国庫補助金	-	48,164
その他	-	666
特別利益合計	-	48,831
特別損失		
固定資産除却損	29,616	23,925
固定資産圧縮損	-	48,164
災害による損失	66,379	-
減損損失	-	1 560,842
工場閉鎖損失	-	2 66,953
その他	5,223	9,084
特別損失合計	101,219	708,970
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,500,609	1,464,855
法人税、住民税及び事業税	602,915	621,258
法人税等調整額	87,816	1,019,323
法人税等合計	690,731	398,064
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	809,877	1,066,790
少数株主損失()	23,138	29,486
四半期純利益又は四半期純損失()	833,015	1,037,304

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	809,877	1,066,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,264	7,409
為替換算調整勘定	46,896	17,196
その他の包括利益合計	51,160	24,606
四半期包括利益	758,717	1,042,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797,487	1,016,639
少数株主に係る四半期包括利益	38,770	25,544

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,500,609	1,464,855
減価償却費	1,212,193	1,133,003
減損損失	-	560,842
工場閉鎖損失	-	66,953
のれん償却額	79,802	80,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10
前払年金費用の増減額(は増加)	40,848	34,232
受取利息及び受取配当金	24,497	32,790
支払利息	47,102	55,345
投資有価証券評価損益(は益)	5,223	-
会員権評価損	-	4,699
固定資産除却損	30,643	20,422
売上債権の増減額(は増加)	2,073,274	125,927
たな卸資産の増減額(は増加)	6,977,951	5,485,851
未収入金の増減額(は増加)	70,539	63,965
未収消費税等の増減額(は増加)	16,568	127,108
前払費用の増減額(は増加)	198,688	217,874
前渡金の増減額(は増加)	70	-
仕入債務の増減額(は減少)	1,571,272	500,497
前受金の増減額(は減少)	25,241	138,409
未払費用の増減額(は減少)	183,061	117,228
未払消費税等の増減額(は減少)	26,803	391,896
その他	69,489	48,497
小計	4,810,443	7,043,791
利息及び配当金の受取額	24,497	30,195
利息の支払額	42,110	52,772
法人税等の支払額	105,955	2,061,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,934,011	4,959,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	157,662
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,500,775	909,204
長期貸付金の回収による収入	3,172	8,162
その他	7,759	24,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,505,362	1,083,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000,000	2,000,000
配当金の支払額	318,087	317,705
少数株主からの払込みによる収入	78,098	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	64,726	57,958
その他	16	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,695,267	2,375,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,073	23,264
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	756,180	1,477,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,880	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,519,760	4,802,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,794,460	6,279,586

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更した。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は30,184千円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は37,803千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	51,801千円	47,647千円
支払手形	153,434	816,326
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	64,636	26,867

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	201,290
		機械装置及び運搬具	357,644
		建設仮勘定	565
		工具器具備品	1,342
計			560,842

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

2 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりである。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
固定資産除却損	51,353千円
原状復旧費用	15,600
計	66,953

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,408,205千円	1,339,731千円
預け金	4,386,254	4,939,855
現金及び現金同等物	5,794,460	6,279,586

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,168,567	21,264,451	39,433,018	314,746	39,747,764	-	39,747,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	239,836	239,836	239,836	-
計	18,168,567	21,264,451	39,433,018	554,582	39,987,601	239,836	39,747,764
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	254,099	1,937,662	1,683,563	50,013	1,733,576	3,745	1,729,831

(注)セグメント利益又は損失()の調整額 3,745千円は、セグメント間取引消去 7,707千円及び固定資産における未実現損益3,962千円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,517,057	18,297,978	34,815,036	411,081	35,226,117	-	35,226,117
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	119,780	119,780	119,780	-
計	16,517,057	18,297,978	34,815,036	530,861	35,345,897	119,780	35,226,117
セグメント利益 又は損失() (営業利益)	752,801	109,775	862,576	41,950	820,626	3,026	817,600

(注)セグメント利益又は損失()の調整額3,026千円は、固定資産における未実現損益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材料」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガン系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては560,842千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円38銭	32円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	833,015	1,037,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	833,015	1,037,304
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,177	31,572,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。